

# かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>

平成16年(2004年)5月2日  
NO.146

発行：川西市議会  
編集：広報委員会  
TEL 072-740-1255  
FAX 072-740-1318

## 16年度各会計予算案などを審議 「容器包装リサイクル法」見直しを求め意見書提出



平成16年第2回定例市議会は、去る2月26日に招集され、各会計の新年度予算案をはじめ、合計41の案件を審議し、3月26日に30日間の会期を終えました。

この定例会では、16年度の施政方針や予算編成方針に対し、各交渉団体（会派）の代表者6名が「総括質問」を行うとともに、予算案を審査する特別委員会では、各施策ごとの予算について活発な論議が交わされました。

また、最終日には、「容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書」を全会一致で可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

### 3月定例会

## “一般会計予算案に付帯決議”引き続き財政健全化への努力を

この3月定例会には、総額1014億8798万6000円の平成16年度予算案が提出され、市政運営の考え方や各施策のあり方などについて議論し、慎重に審査しました。

新年度予算は、市税の大幅な落ち込みが続き、多額の市債償還が財政を圧迫するなど、極めて厳しい状況の下で編成され、福祉、環境、教育分野に重点的に配分する内容となっていますが、予算総額の実質的な伸び率は、15年度に比較し5.6%の減となっています。

特に、一般会計予算案を審査した特別委員会では、歳入の中心である市税の確保や各種事務事業の効果的な進め方など、各分野の予算に対し多くの意見が述べられ、「特別委員会の付帯決議」として、住宅団地開発に係る多額滞納額の解消、あるいは、200件を超える委託料の見直し等を求める要望が付されました。

さらに厳しさを増していく財政環境の下で、引き続き財政健全化への努力を求め、行政改革等に積極的に取り組まれんことを

を期待します。

また、この定例会では、国民健康保険税条例の一部改正案も審議しています。

今回の改正は、国民健康保険事業の健全化を図るため、医療給付費分国民健康保険税の課税限度額や所得割の税率変更などを行おうとするもので、条例案を審査した厚生経済常任委員会では、国民健康保険事業の抱える制度上の問題点や、被保険者への医療給付のあり方などについて、活発に論議されました。

第2回市議会（定例会）日程	<b>第1日（2月26日）</b> ○会期の決定 ○固定資産評価審査委員会委員の選任〔1議案〕→表決 ○新年度施政方針→市長演説 ○平成16年度一般会計予算など〔32議案〕→市長提案説明
	〈議案熟読〉
	<b>第2日（3月2日）</b> ○平成16年度一般会計予算など〔32議案〕→質疑・委員会付託 ○請願〔1件〕→委員会付託 ○総括質問
	<b>第3日（3月3日）</b> ○総括質問
	<b>第4日（3月4日）</b> ○一般質問
	<b>第5日（3月5日）</b> ○一般質問
	〈常任委員会審査〉 〈予算特別委員会審査〉
	<b>第6日（3月26日）</b> ○監査委員の選任〔2議案〕→表決 ○平成16年度一般会計予算など〔32議案〕→各委員長報告・質疑・討論・表決 ○請願〔2件〕→各委員長報告・質疑・討論・表決 ○意見書案〔1件〕→表決 ○請願〔1件〕→表決 ○市議会委員会条例の一部改正〔1議案〕→表決 ○議会運営委員会委員の選任〔1議案〕→表決

### みんなの市議会 No.52

このコーナーでは、市議会の機能や役割のほか、議案審議の流れなどについても紹介してきましたが、毎年、3月定例会号では、前年の市議会の活動状況を報告しています。

今回も、会議の開催日数や審議案件数などについて、具体的な数字などをもとに、まとめてみました。

（注）〔 〕内は、前年実績

◆年間の通算会期日数は、105日間に・・・

本会議には、年に4回開催することになっている「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。

平成15年には、定例会が、3月、6月、9月、12月に開催されるとともに、臨時会が、4月、10月の2回にわたり開かれました。

これら6回の本議会の通算会期日数（招集日から最終日までの日数）は、105日間〔104日間〕に達しています。

### 議会活動 ～数字で見る1年間～

◆委員会などの開催日数は、95回に・・・

市議会では、本会議のほかに、予備的審査機関である常任委員会をはじめ、特定の事項を審査する特別委員会、議会運営委員会など多くの会議が開催されます。

平成15年には、これら全体で合計95回〔93回〕にわたり会議が開催されました。

◆年間の傍聴者数は、延べ539名に・・・

川西市議会では、本会議はもとより、常任委員会、議会運営委員会などの会議を公開しています。

昨年1年間では、本会議を361名〔293名〕の方が、また、常任・特別委員会などの会議を178名〔151名〕の方が傍聴されています。

◆本会議での審議案件数は、155件に・・・

本会議では、予算をはじめ、条例や公共工事等の契約など、さまざまな案件（議案）が審議されますが、平成15年には、市長から計119〔118〕の案件が提出されたほか、議会からも常任委員会の選任案件など14件〔17件〕を提案しています。

このほか、皆さんからの請願13件〔12件〕を受理し、審査するとともに、議会からも9件〔4件〕の意見書・決議を提案しています。



総括質問は、本会議第2日目と第3日目の2日間にわたり、交渉団体代表者6人で行われ、平成16年度の市長の施政方針や予算編成方針などについて活発に論議されました。ここでは、多くの質問や答弁のうちの一部について、その要旨を掲載しています。要旨を掲載していない質問項目は、3面の「総括質問項目（掲載分を除く）」にまとめて掲載していますので、ご参照ください。

智政会

広域ごみ処理施設建設計画市長の考え聞く

「政策・戦略会議」の機能も

**議員** ①猪名川上流広域ごみ処理施設建設事業の推進に対する市長の考え方について  
②新たに庁内に設置された政策・戦略会議の機能について  
③市立川西病院の広域的な運営に向

けた考え方について  
**市長** ①猪名川上流広域ごみ処理施設建設事業については、一部事務組合の設立以来、手順を踏みながら事業が進められてきており、平成16年度では、これまでの準備作業の成果を踏まえ、実質的な建設工事に着手されることとなっている。  
本市としては、今後とも一部事務組合を中心として、組合を構成する他の3町と協力しながら、予



公明党

交付税改革の影響示せ

児童虐待防止対策も

**議員** ①国の交付税改革に伴う本市への影響と財源不足の補てん措置について  
②「地域に開かれた学校づくり」を行うため、地域ボランティアを積極的に活用することについて  
③児童虐待防止対策として、家庭への訪問型支援を行う考えについて

**市長** ①平成16年度の本市における実質的な交付税財源は、特別交付税を除き対前年度3.8%、金額にして2億6800万円余りの減になると見込んでいる。

このため、新年度予算の編成段階から中期財政収支計画に基づいて、限りある財源を効率的かつ効果的に活用すべく、予算の「総額管理枠配分方式」を導入している。

今後とも、未利用資産の売却による財源確保や事務事業のあり方の総点検など、市行政S R作戦の強化を基本として、次世代に責任が持てる財政基盤の確立に向けて、努力していきたい。

**教育長** ②本市では、地域に開かれ

た学校づくりの一環として、「いきいき学校応援事業」を行っている。

この事業は、地域とともに「学びの協働」を実現するため、地域の方々と専門知識を有した学校支援ボランティアに、学校の応援団として参加していただく取り組みである。

市教育委員会では、この学校支援ボランティアを「学びの協働」を実現するための重要なパートナーとして位置づけており、今後とも、地域の方々とともに川西の教育を築いていきたいと考えている。

**保健福祉部長** ③近年、児童虐待が大きな社会問題となる中で、本市では、一昨年に関係機関で構成する「児童虐待防止ネットワーク会議」を設置し、児童虐待の早期発見と早期対応に取り組んでいる。

また、家庭への訪問型支援については、「次世代育成支援対策のための行動計画」を策定することとしており、虐待防止対策に係る国の指針等も踏まえながら、この過程で検討していきたい。

# 総括質問

定どおり処理施設が稼働できるよう事業推進に努めていく考えである。

**畑尾助役** ②現在、地方自治体にあつては、市民生活の質の向上が求められる一方で、財政状況は深刻化の一途をたどっている。

このような状況の下で、本市では、市長から一般職員に至る全職員が一体となって、効率的な行政運営を期すための取り組みを展開しており、それらを推進システムの一つとして政策・戦略会議を設置したものである。

この会議で、実施計画の策定や事業選択などに際し、戦略的な意思決定をするなど、市政運営の基本方針

等を審議する機関として機能させていく考えである。

**病院事業管理者** ③市立川西病院の患者を住所別に見ると、外来で川西市が66%、猪名川町・能勢町・豊能町が29%、その他が約5%であり、入院は、川西市が59%、3町の合計が約30%、その他が約11%となっている。

今後の市立川西病院の運営については、経営状況や3町からの利用実態等も考慮しながら、負担のあり方等も含めて広域的運営について検討し、協議していくことも必要であると考えている。

連合市民クラブ

環境基本条例制定への取り組み問う

“市民の参加と協働”考え方も

**議員** ①前年度市政の総括を新年度予算に反映させることについて  
②（仮称）川西市環境基本条例の制定に向けた取り組みについて  
③市民のまちづくりへの「参加と協働」を実現するための説明責任について

**市長** ①本市では、平成15年度より、予算編成を含めた政策決定の手順を抜本的に見直すとともに、新しい行財政システムをスタートさせ、自立できる行財政運営の基盤を築いたところである。

また、平成15年度では、新総合計画と財政収支計画、市行政S R作戦を一体として、聖域のない行政サービスの見直しを行い、さらに、平成16年度予算では、人件費や事務事

業の見直しなど、約7億2000万円の効果を見込んでいる。

**畑尾助役** ②本市では、平成15年6月に、「新しい課題に適應した環境施策のあり方」について、川西市環境保全審議会に諮問しており、その審議過程において、条例の策定等には市民の意見を幅広く聞くなど、進め方については十分配慮するようにとの指摘がされている。

これを受けて、市としては、学識経験者の意見や他都市の情報等を参考にしながら、さまざまな内容を整理してきており、16年度においても、市民や事業者などの意見をきめ細かくお聞きしながら、引き続き条例策定に向けて努力していきたい。

**企画財政部長** ③市民の参加と協働については、単なる減量経営のための手法となったり、市民への責任転嫁につながるものがないよう十分、留意していかなければならないと考えている。

また、市民の参加と協働を実現するためには、市が説明責任を果たすことが重要であり、今後とも、広報紙やホームページ、あるいは、出前講座などのさまざまな媒体や機会を通して情報提供するとともに、説明責任を果たしているか否かについても検証していきたいと考えている。



## 新年度の主な施策

健康福祉			
◎健康		◎児童福祉	
●保健対策の実施	1億6328万5000円	●児童手当の支給	6億9039万5000円
●母子保健の推進	2070万1000円	●次世代育成支援対策行動計画の策定	197万2000円
●健康診査の実施	2億2031万8000円	●市立保育所の運営	4億1187万7000円
●歯科保健の推進	1377万9000円	●民間保育所運営の支援	3億2335万2000円
◎地域福祉		◎母子・父子福祉	
●地域福祉活動への支援	6363万5000円	●母子自立の支援	100万円
◎高齢者福祉		◎低所得者福祉	
●老人福祉施設への支援	5104万4000円	●低所得者への支援	16億9455万7000円
●在宅高齢者への支援	1億4682万1000円		
◎障害者福祉			
●心身障害者への支援	9億1553万1000円		
●精神障害者への支援	3405万3000円		

教育文化	
◎学校教育	
●小学校給食の運営	1億6531万円
●子どもサポーターの派遣	3181万4000円
●小学校校舎等の緊急改修	9500万円
●明峰中学校校舎の大規模改造	3億300万円
●幼稚園舎の改修	1000万円
◎地域教育	
●校外の生徒指導	1422万4000円
●留守家庭児童育成クラブの充実	1億814万8000円
◎生涯教育	
●生涯学習の推進（ふるさと学舎事業の実施等）	40万7000円
●生涯学習センターの整備	1432万円
●国民体育大会の開催準備	2億1822万1000円
●生涯スポーツの振興	3844万6000円
◎文化	
●文化財の保存・啓発	1163万8000円

環境共生	
◎環境保全	
●環境保全の啓発	590万円
◎省資源・リサイクル	
●ごみ減量・リサイクルの推進	1541万4000円
●広域ごみ処理施設建設の推進	1億3439万6000円
◎環境衛生	
●市道等不法投棄の処理	1498万4000円
◎公園・緑地	
●公園の改良	1563万5000円
●タリヤの育成	911万8000円
◎下水道	
●下水道（雨水・汚水）の整備	4億8429万4000円





## 受益者負担の考え方ただす

### 次世代育成支援対策行動計画 策定方針も

**議員** ①川西市政運営における受益者負担の考え方について  
②中止された「市民平和バス」に代わる新たな平和施策実施について  
③「次世代育成支援対策のための行動計画」の策定方針について

**市長** ①行政の守備範囲が拡大した今日では、基礎的で必需的な公共サービスに加え、高次元で選択的なサービスが増加してきている。

こうした中で、選択的にサービスを利用する人と利用しない人との整合性を考慮するとともに、受益者負担を自主財源の一つの柱として活用することは、分権時代における地方自治体の財政運営においては、重要であると考えている。

**畑尾助役** ②本市では、平成元年に「非核平和都市宣言」を行うとともに、核実験に対して中止を求



める抗議文を送付するなど、さまざまな行動や事業を展開してきた。

今後も、市民平和バスの成果を損なうことなく、「かわにし平和展」を引き続き開催し、そこで寄せられた折り鶴を、広島市の平和記念式典の当日に「原爆の子の像」に捧げるなど、非核平和都市宣言の精神を守っていく考えである。

**保健福祉部長** ③今回策定しようとする「次世代育成のための行動計画」は、平成17年度から21年度までの前



## 職員定数管理のあり方問う

### 補助金 見直しへの取り組みも

**議員** ①財政健全化に向けた職員定数管理のあり方について  
②補助金の抜本的見直しに関する考えについて  
③市花「リンドウ」に愛着や親しみがわく施策の推進について

**市長** ①平成15年4月1日現在の職員（水道・病院事業を除く）の職位ごとの人数は、部長級14人、室長級48人、課長級100人、課長補佐級143人、主査級245人、主任級180人、一般職員460人である。

職員の定数管理は、人件費の抑制に配慮しながら、再任用職員の活用等を加味した職員定数管理計画に基づいて実施しており、また、職員の



採用においても、将来の年齢別職員構成に配慮した職員採用計画に基づき進めている。

**畑尾助役** ②本市では、昨年6月に外部の委員で構成する「補助金等審議会」を設置し、補助金のあり方について諮問し、同年10月に補助金の抜本的見直しを求める答申を受けたところである。

今後は、この答申を尊重し、補助金の見直しを進めていくこととしているが、平成16年度の予算編成に際しては、補助を受けておられる団体等の年間事業計画との整合性を考慮し、暫定的な措置とした。

平成16年度では、それぞれの補助金を所管する部署で、抜本的な見直しを進めていく考えである。

**古川助役** ③市民の皆さんに市花「リンドウ」をより知っていただくため、毎年、市民や山野草の愛好団体等へリンドウの苗をお渡しするとともに、秋には「市花リンドウコンクール」を開催している。

今後とも、市民の皆さんに親しんでいただけるよう、リンドウの育成やPRに努めていきたい。

期5カ年計画で、子育て支援サービスや保育サービスの充実など、国が定める「計画策定指針」に基づき策定するものである。

策定に際しては、子育てに関するサービス提供の現状や、市民ニーズ



## 行政改革 基本的な理念を聞く

### 自治基本条例の策定手法も

**議員** ①市が進める行政改革の基本的な理念について  
②教育関係施策を数値目標を掲げ評価することについて  
③自治基本条例の策定手法とスケジュールについて

**市長** ①国・地方ともに、行財政運営は極めて厳しい状況にあり、全国の自治体において、自己決定・自己責任の原則のもとで財政基盤を確立させ、自治体の能力を高めていくことが最大の課題となっている。

本市では、いま一度、地方自治体の事務処理の原点である「最少の経費で最大の効果を上げる」といった視点に立ち返り、事務事業全般を見直し、時代の要請にこたえうる行財政運営を期していく考えである。

**教育長** ②これまで、教育活動を具体的な数値目標で評価し、管理していくという概念は一般的ではなく、学校運営も理想的・概念的になりが

く調査結果等を踏まえながら、関係機関や団体等で構成する懇話会で審議願うとともに、その策定過程において計画案を公開し、サービス利用者等の意見も幅広く聞かせていただきたいと考えている。

ちであったと思われる。

一連の教育改革において、学校運営に「経営」という視点がより求められてきている中で、可能なものについては具体的な数値を示していこうという考え方も広がってきており、こうした動向も参考にしながら具体的な指標を設定し、学校経営を分かりやすく評価できるよう努めていきたい。

**企画財政部長** ③自治基本条例については、平成15年度の施政方針において、条例制定に向けた対応を表明しており、その後、市民の方々と慎重に論議を重ねる必要があることから、論点の整理や審議方法について検討を重ね、今日に至っている。

平成16年度においては、本市におけるまちづくりへの市民参加の現状と課題の総括を行うとともに、市民の皆さんとも十分協議のうえ条文の整理等を行い、これらと並行して議会と協議したいと考えている。

### 総括質問項目 (掲載分を除く)

<b>【智 政 会】</b> 安田 末廣 梶田 忠勝 西山 博大 久保 義孝 吉富 幸夫 黒田 靖敏 宮路 尊士 山口 嘉和 ○新年度予算編成に当たっての基本的な理念について ○行政SR作戦の今後の計画について ○市民のまちづくりへの参加と協働を具体的に担保するための仕組みやルールづくりについて ○現在の学校教育現場の問題点やその解決策等について ○本市の学校教育に一番不足しているものは何かにについて ○中央北地区再開発の現状や今後の計画に対する考え方について ○のじくく兵庫国体の弓道競技場の形態等について ○総合体育施設の整備に向けた検討方針について ○「福祉デザインひろばづくり」への支援策と関連福祉施設との関係について ○（仮称）川西市人権基本計画と既存施策との整合性について ○市制施行50周年記念事業の具体的な内容について <b>【公 明 党】</b> 志水 隆司 岩田 秀雄 江見 輝男 横谷 弘務 角谷 悠子 ○健全な財政運営を行うための今後の方策について ○退職ラッシュ時の人件費急増に対応できる一層の財政改革について ○市税の徴収率向上へ向けた取り組み方針について ○市有財産のうち不土地利用などを積極的に処分する考えにいて ○サマーチャンピオス収益金の一部を市町へ交付するよう市町村振興会へ依頼する考えについて ○「市民参加」と「市民との協働」の定義について ○「まちづくり基本条例」と「市民参加条例」を視野に入れた、市民のまちづくりへの「参加と協働」を担保するための仕組みやルール	づくりについて ○市内のボランティア団体やNPO認定団体の団体数と会員数の把握状況について ○ボランティアやNPO等との協働に関する基本計画の策定見通しについて ○新たな公共サービスの担い手の財源確保につながる支援策について ○介護サービスの基盤整備に向けた取り組み方針について ○介護予防策や高齢者の社会参加に向けた取り組みについて ○「高齢者虐待相談窓口」設置の考え方について ○次世代育成支援対策行動計画の策定手法と「病後児保育」の取り組みについて ○実施後2年が経過する新教育課程の所見について ○学校施設の耐震化状況と今後の取り組み方針について ○学校内や通学路における子供たちの安全対策として防犯ブザーを配布する考え、並びに、その他の実効ある安全対策について <b>【連合市民クラブ】</b> 土田 忠 辻 優 越田謙治郎 多久和桂子 安田 忠司 ○（仮称）川西市自治基本条例の策定方針について ○職員定数の減少が人件費削減につながらない状況下での今後の職員定数の決定方針について <b>【日本共産党議員団】</b> 住田由之輔 黒田 美智 大谷真智子 土谷 一郎 ○日本経済や国政が地方自治体に及ぼす影響を分析し、その手だてを考えると、あるいは、それに関する提言を、市民の生活を守る立場で国へ上げていくことについて ○事件発生の背景を分析し、その原因を改善することで安全な地域社会を構築する考えについて ○「ひとにやさしいまち」と「変革と挑戦」の整合性について ○行政SR作戦を抜本的に見直す考	えについて ○「公共」に関する根本的な認識について ○中央北地区再開発と広域ごみ処理施設建設を考え直すことについて ○（仮称）川西市環境基本条例の策定手順及び（仮称）川西市環境基本計画の具体的な内容について ○猪名川上流広域ごみ処理施設組合と市との協議のあり方について ○中央北地区の建物・営業補償に関する調査結果とこれらに市税を支出する考え方について ○都市整備公社に対する土地売却の考え方について ○総合体育施設の整備方針について ○（仮称）人権基本計画の策定意図について ○35人以下学級の実施に向けた取り組み方針について <b>【自由市議会】</b> 中礼思無哉 菅原 巖 倉谷八千子 ○市職員の退職時の特別昇級を見直す考えについて ○兵庫県市町村職員退職手当組合の財政状況について ○功労があった職員には昇格等の措置を行う考えについて ○過去10年間の市職員給与とのラスパイス指数の推移について ○定年退職日を見直す考えについて ○「市民憲章」の見直しについて ○1市3町で構成する一部事務組合を設立し市立川西病院を運営する考えについて ○特別養護老人ホーム及び知的障害者グループホームの建設見通しについて ○子育て支援策など福祉のまちづくりに向けた取り組み方針について ○自由校区実施に向けてモデル校を設置する考えについて ○市営住宅の駐車場の管理状況について <b>【新生緑風会】</b> 松田 恭男 吉田 進 ○委託問題と職員の意識改革に関する考えについて ※議員名は、交渉団体の構成メンバー
--	---	---

快 適 安 全		産 業 活 力		自 治 体 経 営	
◎都市計画	◎住宅	◎産業	◎共感・共生のまちづくり		
●都市計画の管理（地図情報システムの整備等）	●市営住宅の維持管理	●産業ビジョンの推進	●人権擁護・啓発の推進（（仮称）人権基本計画の策定など）		
4596万7000円	1億1424万円	145万4000円	485万3000円		
◎市街地整備	◎防災	●中心市街地活性化の推進	●子どもの人権オンブズパーソン活動の実施		
●中央北地区の整備	●急傾斜地対策の実施	1030万7000円	2869万1000円		
●川西中央 E 地区優良建築物の整備	◎消防・救急	◎労働	◎協働とパートナーシップのまちづくり		
1億5226万3000円	●消防団施設等の整備	●労働者への支援	●協働のまちづくりの推進		
◎交通体系	●消防設備の維持管理	903万2000円	24万6000円		
●呉服橋本通り線の道路改良	◎交通安全	◎観光	◎その他		
●小花滝山線の整備	●歩道の整備（市道4号）	●源氏まつりの開催	●市制施行50周年記念事業の実施		
●道路改良（市道55号など2路線）	1億371万4000円	505万1000円	1754万8000円		
●橋りょうの維持補修（桃源橋など2橋）	◎消防		●公文書管理システムの導入		
6983万5000円	●生活安全事業の推進		7709万6000円		
●路線バス運行の支援	◎消費生活		●戸籍事務の電算化		
1628万7000円	●消費者啓発の推進		1億2551万5000円		





## 「スポーツクラブ21ひょうご」 クラブハウスの整備方針を聞く

**議員** 県事業である「スポーツクラブ21ひょうご」の本市での設立状況は、他市と比較して非常に遅れている。

今後のスポーツクラブの設立計画やクラブハウスの整備方針について伺いたい。

**生涯学習部長**

本市におけるスポーツクラブは、市内16小学校区中、川西小学校と桜が丘小学校で設立されており、16年度前半に4小学校区での設立を予定している。

クラブハウスは、川西小学校で整備されたが、桜が



川西小学校区クラブハウス

丘小学校は、余裕教室を暫定的に利用する方向で調整しているところである。今後のクラブハウスの整備方針は、基本的には学校敷地内に新たに建設していくこととしている。



## “働く喜び”体感できる 体験学習の現状と課題問う

**議員** 都市化や核家族化などの影響で、子供たちが、働くことの喜びや意義を実感しにくい時代となっており、こうしたことも、今後の教育における重要課題である。

そこで、本市で取り組まれている「総合的な学習」や「トライやる・ウィーク」の現状と課題について伺いたい。

**教育振興部長** 総合的な学習では、職業調べや地域で働く人々の様子を

教材化するほか、農業体験などを実施している。また、トライやる・ウィークについては、子供たちの生きる力をはぐくむための事業として、保護者をはじめ関係団体等の協力や支援をいただきながら、7年前から実施している。

今後は、こうした体験学習が一過性のものに終わることなく、自分の将来を見通した生き方などに結びつくような取り組みにしていくべきだと考えている。



## ドメスティック・バイオレンス(DV) 相談体制の充実策など聞く

**議員** 兵庫県在住の20歳以上65歳未満の配偶者のある女性を対象とした『夫から妻への暴力についての調査研究報告書』によると、「なぐるなどしてけがをさせられた」という女性が、10人に1人いるという結果が出ている。

本市におけるDV（家庭内暴力・夫や恋人から受ける暴力）に関する相談体制の充実、あるいは、関係機関との連携強化などへの取り組みについて伺いたい。

**生活・人権部長** DVに関する相談体制としては、市男女共同参画セン

ターにおいて、女性のための相談を週2回実施しているほか、県において、加害男性に対するカウンセリングも実施しているが、相談件数が増加傾向にあることから、さらに充実していく必要があると考えている。

関係機関との連携については、平成13年度から、県保健福祉事務所や警察等にも参加いただき、DV理解のための関連職員研修やDV防止のためのネットワーク会議などを実施しており、さらに充実させていきたいと考えている。

### 本会議・委員会開催状況

1 月	
26日	○議員協議会（本市議会議員の交通事故について） ○議会運営委員会 ○まちづくり調査特別委員会（副委員長長の辞任について）
30日	○第1回市議会臨時会（招集日） ○議会運営委員会 ○厚生経済常任委員協議会（公的個人認証サービスについて）
2 月	
2日	○まちづくり調査特別委員会行政視察（千葉市・蘇我臨海地区について）
3日	○まちづくり調査特別委員会行政視察（市川市・防災公園街区について）
5日	○広域ごみ処理施設調査特別委員会行政視察（東京二十三区清掃一部事務組合・板橋清掃工場について）
6日	○広域ごみ処理施設調査特別委員会行政視察（栃木市・とちぎクリーンセンターについて）
13日	○厚生経済常任委員協議会（川西市子ども

の人権オンブズパーソンについて）	
16日	○議会運営委員・常任委員長合同会議 ○文教公企常任委員会
17日	○広報委員会行政視察（太宰府市・議会だよりの編集についてなど）
18日	○広報委員会行政視察（春日市・市議会だよりの編集についてなど）
19日	○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
26日	○第2回市議会定例会（招集日） ○議会運営委員会
3 月	
2日	○第2回市議会定例会（第2日）
3日	○第2回市議会定例会（第3日）
4日	○第2回市議会定例会（第4日） ○議会運営委員会
5日	○第2回市議会定例会（第5日） ○議会運営委員会
8日	○総務常任委員会
9日	○文教公企常任委員会 ○文教公企常任委員協議会（中学校のLAN・ホームページ授業及び学校危機管理についてなど）

10日	○厚生経済常任委員会 ○厚生経済常任委員協議会（特別養護老人ホーム整備法人の公募について）
11日	○建設常任委員会
12日	○一般会計予算審査特別委員会
15日	○一般会計予算審査特別委員会
16日	○一般会計予算審査特別委員会
17日	○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
22日	○議会運営委員会
23日	○文教公企常任委員会管内視察（中学校のLAN・ホームページ授業及び学校危機管理についてなど）
26日	○第2回市議会定例会（最終日） ○議会運営委員会 ○議員協議会（地方税法等の一部改正の概要についてなど）
4 月	
1日	○第3回市議会臨時会（招集日）
19日	○広域ごみ処理施設調査特別委員会（ごみ処理施設整備事業計画についてなど）
23日	○広報委員会

### 第3回臨時市議会

平成16年第3回臨時市議会が、4月1日に1日間の会期で開かれ、「（仮称）日高団地B-2棟建設工事請負契約の変更」をはじめ、地方税法等の一部改正に伴う「川西市税条例及び川西市都市計画条例の一部改正案」など4件が審議されました。これらの案件は、急を要するため、当日の本会議で即決され、それぞれ原案のとおり可決されました。

### 「容器包装リサイクル法」の見直しを求める意見書＜要旨＞

ごみ問題が深刻化する中、平成7年6月に「容器包装リサイクル法」が制定されたが、この法律では、容器包装廃棄物の排出抑制に結びついていない。また、同法は、分別収集に取り組む地方自治体の財政を圧迫し続けるほか、リサイクル費用の多くを税金に依存することで、ごみ減量等を積極的に進めるべき製造業者などへの動機づけさえも希薄化させている。よって当市議会は、政府が、容器包装廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の優先順位を明確にするとともに、それらを推進するための経済手法等を盛り込み、地方自治体の負担が軽減されるよう、同法の早期見直しを強く要望する。

# 一般質問

## 要旨



## 必要性高まる『食教育』 具体的な取り組み状況示せ

**議員** 兵庫県では、平成15年度より、「食育」など三つのテーマを掲げて、県民運動「食の健康大作戦」を進めている。

食教育については、過去にも何度か質問し、平成12年9月定例会では、食教育の全市的な取り組みの必要性について質問したが、その後の取り組みについて伺いたい。

**教育振興部長** 食生活のあり方を見直す気運が高まる中、市内の多くの

学校で、「総合的な学習」の時間に「食育」や「食農」などを学習テーマとして取り上げているほか、栄養士が配置されている学校では、栄養士が専門的立場から教師と連携して授業に参加する機会も設けている。

平成17年度から、栄養教諭が創設されようとしており、こうした国の動向にも注目しながら、各校において一層、食教育が推進されるよう啓発していく考えである。



## 中学校 選択制給食 導入への検討状況は

**議員** 中学生は、精神的にも肉体的にも目覚ましく成長する時期にあるが、この時期に正しい食生活を送れない生徒も見受けられる。

こうした中で、これまでも、弁当を持参しない生徒への対応策として、「中学校への民間委託による選択制給食の導入について」質問してきたが、その後の検討状況を伺いたい。

**教育振興部長** 中学校の給食につい

ては、家庭から持参する手作りの弁当を基本としてきているが、家庭の事情などによって弁当を持参できない生徒もいるため、弁当の供給制度について調査した。

選択制の給食にも幾つかの方法があることから、今後は、栄養価などに配慮した弁当の校内販売が可能かどうかを中心に、先進事例や学校等の意見も参考にしながら、検討していきたい。



## 《アレルギー疾患対策》 相談体制の確立を

**議員** 今や国民病ともいわれているアレルギー疾患について、先進都市では、対策検討委員会を設置して調査結果を発表するなど、今後の対策の方向付けをしている。

本市でも、医療機関、行政、学校園、保育所などのネットワークを活用し、相談体制を確立することが必要と考えるが、そうした対応について伺いたい。

**保健福祉部長** アレルギー疾患対策については、高度で専門的かつ広域的な取り組みが必要なことから、都道府県や保健所を設置している大規模都市の事業とされている。

本市では、4カ月児・1歳6カ月児・3歳児を対象とした健康診査時に、保健師や管理栄養士により、アレルギーに関する問診や相





一般質問は、本会議第3日目と第4日目の2日間にわたり行われ、12人の議員が、32項目について質問しました。  
これらの質問のうち、12項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。  
なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。

企画政策

## “難解なカタカナ語” 市の資料から除く考えないか

**議員** 昨年4月、国立国語研究所が、分かりにくいカタカナ語を使用しないよう、各行政機関に通知したと聞いている。

本市の資料や施政方針などには、分かりにくいカタカナ語が多く使われており、市民には理解しにくいと思われる。難解なカタカナ語を排除する考えはないか伺いたい。  
**企画財政部長** どのような言葉を用いることが適切かということは、一般的に、表現する側の意図、想定される相手方、使われる環境などによって変わってくるものと考えられている。また、外来語も、広く社会に知れ渡り日本語と同様に使われている言葉は、無理に日本語に置き換えずにそのまま用いるほうが分かりやすい場合もある。

市が作成する資料については、

新しい考え方や制度等を表現するに際して、他に置き換える言葉が見つからない場合にはカタカナ語を使用しているが、用語の説明を付記するなど、できるだけ分かりやすい資料にしていこう努力している。



選管

## 〈政治関係ポスター〉 違法掲示の対応策聞く

**議員** 政治関係ポスターは、公共物や公共施設に違法に掲示されていても、勝手に撤去できないこととされている。

まちの美観を損ね、政治不信を招きかねない違法掲示ポスターに対する対応策を伺いたい。

**選挙管理委員会委員長** 選挙活動用ポスターの中には、内容に違法性のあるものや掲示場所が不適当なものも見受けられる。

市の選挙管理委員会としては、ポ

スターそのものに違法性がある場合、県の選挙管理委員会や警察と連携し、警告ののち撤去命令を出すほか、公共物へのポスター掲示については、市民からの苦情が寄せられるたびに管理者に通報し、それぞれの管理者で対応していただいている。

今後とも、関係機関と連携しながら、違法ポスターを処理するとともに、公共物への掲示については、迅速に各施設管理者に通報し、撤去要請をしていきたいと考えている。

再開発

## 中央北地区開発 事業主体の考え方ただす

**議員** 本市の財政状況が厳しさを増す中で、市民の暮らしや福祉が切り捨てられようとしている。

こうした中で、中央北地区の開発では、市都市整備公社が事業主体となって基盤整備を進めようとしているが、区画整理組合を立ち上げ、組合を事業主体とすれば市の財政負担も軽くなると思うがどうか。

**都市再生部長** 都市整備公社の事業参画については、過去の教訓等を踏まえ、今後の事業展開に多面性、弾力性を持たせることを念頭に置いた

ものである。

また、事業推進の手法として、仮に区画整理事業を念頭に置いたとして、大規模な公的施設の整備が伴う場合、公的団体で施行する方が助成制度上有利な面があること、さらには、新しいまちづくりを推進するため、基盤整備は公共で上物整備は民間で行う「上下分離方式」を前提としていることなど、これらを総合的に勘案すると、都市整備公社の事業参画は、現時点では適切な判断であると考えている。

企画政策

## 『阪神北部広域行政研究会』

### 研究成果の情報発信に工夫を

**議員** 全国的に市町村合併が進められる中で、平成12年に川西市、宝塚市、伊丹市及び猪名川町の3市1町で『阪神北部広域行政研究会』を立ち上げ、3年間の研究の後、11分野30項目の行政項目にわたって広域連携を実施し、または、実施可能とする成果を残すこととなった。

こうした研究成果等が、市民に見えにくいと思われるため、情報発信の工夫ができないか伺いたい。

**企画財政部長** 広域行政研究会の成

果としては、3市1町での合併は時期尚早であり、合併区域についても引き続き住民とともに考えて行くべきとの結論を得たほか、広域的連携事業について11分野30項目の事業実施を決定し、住民の方々から一定の評価をいただいた。

これらの内容は、3市1町のホームページや広報紙を通じてお知らせしているが、今後も、関係フォーラムや出前講座等の機会をとらえ、市民の皆さんに正確で分かりやすい情報を提供していきたい。

企画政策

## 各種審議会 傍聴者への資料配付

### 基本的な考え方を問う

**議員** 各種審議会における傍聴者への資料配付については、多くの審議会等で資料が配付されているが、次第書程度の配付にとどまっている審議会等もあり、資料配付の取り扱いは様々である。

意思形成の過程から積極的に情報公開することによって、市民参加と市民との協働を前進させていくことになると思うが、傍聴者への資料配付の考え方について伺いたい。

**企画財政部長** 傍聴者への審議資料の提供については、情報提供を意識

した資料の作成をお願いするなど、可能な限り傍聴者へ資料提供ができるよう配慮している。

審議会については、それぞれの設置目的や審議内容等が異なっているなど、資料配付の取り扱い等を一律にすることが難しく、また、傍聴者は審議に参加するのではなく、審議の過程を見守る立場であることからすると、すべての審議会等において、委員等と同様の資料が必要であるとまでは言い切れないと考えている。

国際交流

## “休止している親善大使派遣”

### 今後の国際交流の方針示せ

**議員** 平成4年10月に、米国ケンタッキー州ボーリング・グリーン市と姉妹都市提携を交わしたが、相手市の状況変化により親善大使の派遣等を休止している状況にある。

国際化が進む中で、国際交流の必要性はますます高まっていることから、今後の国際交流の考え方について伺いたい。

**企画財政部長**

姉妹都市提携以降の交流実績としては、公式訪問団や親善大使などで、ボーリング・グリーン市から35名、本市からは153名である。

今後の国際交流については、現在も継

続しているボーリング・グリーン市との図書館交流、学校間交流、市民間交流などを支援するほか、在住外国人に対する日本語講座など様々な事業を展開されている「国際交流協会」や、ボランティアで運営する国際支援団体などの力がうまく機能していくよう支援していくことが大切であると考えている。



受理した陳情

○教科書検定制度の見直しを求める意見書に関する陳情書

○緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める陳情書

一般質問項目（掲載分を除く）

- 市職員各位の職務に対する姿勢について
- 一般市民にわかるよう予算書に細節などを明記することについて
- 市民ニーズに応える協働のまちづくりについて
- 平和施策の推進について
- 本市における生活保護業務の現状と課題について
- 民間の空家住宅を借用し使用する「仮称宅老所」の検討について
- 「幼保一元化」の考え方について
- 保育所の延長保育料徴収のあり方について
- 児童虐待防止ネットワーク会議の状況について
- 児童虐待防止に向けた早期対応と予防について

- 広域ごみ処理に関連する市の役割と基本姿勢について
- 中央北地区再開発事業における地元協議及び市民とのコンセンサスについて
- ふれあいプラザの教育情報センターの業務について
- 川西市立小・中学校における不登校の児童生徒について
- 教職員の人事異動について
- 行政SR作戦の見直し策について
- 兵庫県の「食の健康大作戦」と呼応した取り組みについて
- 食農教育についての考えと学校教育における取り組みについて
- 学校関係者などで構成する食農教育に関する検討・推進委員会をつくる考えについて
- 小学校における外国語教育について

一般質問  
発言議員

（発言順）

- 北上 哲仁
- 黒田 靖敏
- 角谷 悠子
- 安田 忠司
- 黒田 美智
- 倉谷 八千子
- 向井 陽子
- 江見 輝男
- 土谷 一郎
- 岩田 秀雄
- 大谷 真智子
- 横谷 弘務

### 傍聴にお越しく下さい

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会をはじめ、常任・特別委員会など、すべての会議を公開しています。これらの会議では、皆さんの日常生活に関わりの深い重要な事柄が審議・審査されています。市の方針や議会活動を知るよい機会ともなりますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、次の定例会は、6月上旬頃から開かれる予定です。これらの会議の開催日程等については、市議会事務局（TEL：740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>）をご覧ください。



# 予算委員会報告

総額1014億8798万6000円で編成された平成16年度一般、特別及び公営企業会計予算は、二つの予算審査特別委員会で慎重な審査が加えられました。  
本会議最終日には、それぞれの予算審査特別委員長から、委員会の審査経過と結果が報告され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されています。  
なお、ここでは、二つの予算審査特別委員会で交わされました論議のうち、一部を掲載しています。

## 一般会計

### 歳入

#### 個人市民税 税率改正に伴う影響額を問う

**委員** 平成16年度、個人市民税の均等割額が2500円から3000円に引き上げられようとしており、また、配偶者特別控除も廃止されようとしているが、これらの影響額を伺いたい。

**市民税課長** 国の税制改正では、人口段階別の税率区分が廃止され、個人市民税の均等割額が2500円から3000円に増額されるほか、配偶者特別控除の廃止が、平成17年度以降に適用されようとしている。

このうち、均等割の税率改正による影響額としては、約2900万円が増収となる見込みである。

**委員** 国が進める「三位一体改革」

の一環として、平成16年度から新たに所得譲与税が創設されているが、これによって一般財源化された事業の財源は全額確保できるのか。

**財政課長** 今回、全国の市町村において、一般財源化された事業の総額は約4249億円で、これを新たに創設された所得譲与税の財源で賄うものである。

地方への配分方法が、平成12年度の国勢調査による人口案分となることから、自治体間で若干の差が生じるものの、理論上、財源は確保できるものと考えている。

**委員** 固定資産税及び都市計画税における滞納繰越分総額のうち、含羅

#### “含羅林山開発地域” 固定資産・都市計画税の収納経過も

林山開発地域に係る滞納額が大部分を占めているが、その収納経過等について伺いたい。

**税務室長** 平

成16年1月現在、当該開発地域は、開発当初の業者から別の業者に所有権が移っているが、約9億3000万円にのぼる滞納額は、あくまで開発当初の業者に課税さ

れたものであることから、今後とも、全額収納に向けてねばり強く交渉を重ねていきたい。



### 歳出

#### 「市制施行50周年記念事業」具体的な内容聞く

**委員** 平成16年度は、市制施行50周年に当たるため、記念事業経費として、971万円の委託料などが計上されているが、事業の具体的な内容について伺いたい。

**政策室主幹** 市制施行50周年の記念事業としては、記念式典の開催をはじめ、「NHKのど自慢大会」や小・中・高校生を対象とした「ふれあいカーニバル」を開催するほか、市民から公募した写真等を活用しながら、本市の移り変わりなどを盛り込んだ記念誌の発行や、歌舞伎鑑賞教室の開催などを予定している。

**委員** 平成16年度も、民生児童委員の活動経費が計上されているが、特に、16年度は委員改選の年に当たるが、委員の選出方法を見直す考えはないか。

**福祉推進室長** 委員の選出方法については、3年前の改選時に、従来、市民生委員推薦会で行っていた推薦作業を、市内14ブロックに設置する民生委員推薦準備会に移行することとし、一定、選出方法の見直しを行っており、その結果、前回の改選においては、これまで以上に慎重に推薦作業が進められたと認識しており、今後この手法で進めたいと考えている。

**委員** 新年度では、不法投棄を防止するための監視カメラの購入費用が計上されているが、プライバシー保

護の面から、監視カメラの取り扱い方針を伺いたい。

**道路管理課長** 平成14年度より、不法投棄処理事業を実施しているものの、不法投棄が後を絶たないことから、平成16年度に移動式の監視カメラを1台購入する予定である。

監視カメラの設置に際しては、個人のプライバシーを侵害することのないよう、撮影の妥当性などについて、今後、市の個人情報保護審議会の意見を聞きながら対応していきたい。

**委員** 平成16年度も、ビン類回収用コンテナ配布業務の委託料として、7253万8000円が計上されているが、今後のコンテナ配布の考え方を伺いたい。

**環境推進室長** 当該業務は、平成10年度から業者委託により、すべての地域でコンテナの配布・回収を行っ



てきた。その後、経費を削減するため、集合住宅の管理人とコンテナ管理について話し合った結果、48力所で個々に管理願うこととなった。

これ以外については、市で配布せざるを得ない状況である。

**委員** 平成16年度では、小学校における米飯給食の回数を増やすため、米飯給食配送等に係る委託料として2819万5000円などが計上されているが、回数増に向けた取り組みについて伺いたい。

**学務担当主幹** 現在、市内小学校では、週1回の米飯給食を実施しているが、整備済みの3校の拠点校に加え、平成16年度には、新たに久代小学校と緑台小学校の2校を準拠点校として整備する予定である。

このことにより、概ね週2回の米飯給食が実施できることとなるが、今後も、さらに回数増に向けて努力していきたい。

**反対意見** 平成16年度では、引き続き再開発事業などに多額の公金が出されようとしており、また、下水道料金が引き上げされるほか、敬老祝金の廃止などが行われるなど、住民本位の予算編成とは言いがたい。

加えて、広域ごみ処理施設組合が実施する施設建設等へ負担金が支出されようとしており、このような方針のもとで編成された本予算案には

賛成できない。

**賛成意見** 本市を取り巻く財政環境が厳しい中、各施策に配慮した予算が編成されていることを評価する。

16年度にあっても、市税収入の伸びが見込めない中で、中央北地区の整備などの行政課題も山積していることから、今後とも、事務事業の果敢たる見直しを図るなど、市民と協働のまちづくりの実現に向け、効果的・効率的な行財政運営に努められるよう強く要望し、新年度予算案に賛成する。

#### 付帯決議＜要旨＞

平成16年度予算案を慎重に審査した。行財政の枠組みの見直しや最少の経費で最大の効果をもたらすための創意工夫の跡も見られるものの、さらに努力を期待すべき点もあることから、当特別委員会として、以下の事項について、強く要望する。

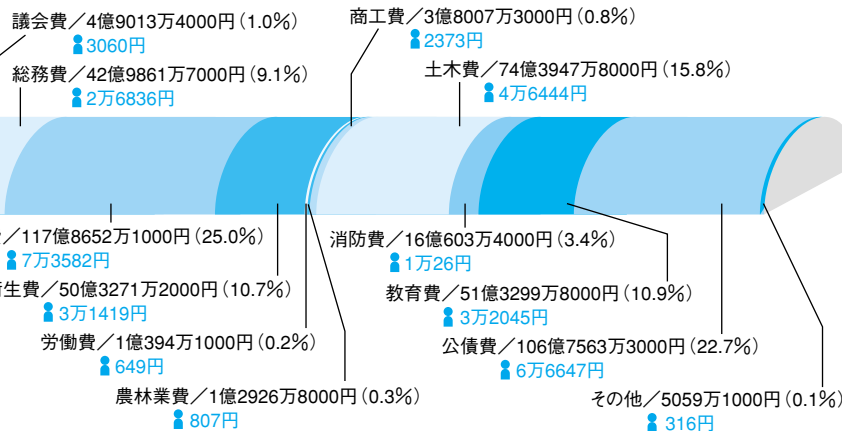
- ① 固定資産税及び都市計画税における滞納繰越分のうち、住宅団地開発に係る多額滞納に関して、全額徴収に向け、あらゆる方途を講じられたい。
- ② 委託料については、業務内容も多岐にわたっており、一様に律することはできないが、事務事業の見直しの一環として、委託契約のあり方や契約額の適正化、あるいは、委託業務の質的・量的内容の担保等に関し、さらに検討を加えられ、次年度予算に反映されたい。

## 一般会計予算

総額 471億2600万円

対前年度伸び率 3.1%

### 歳出

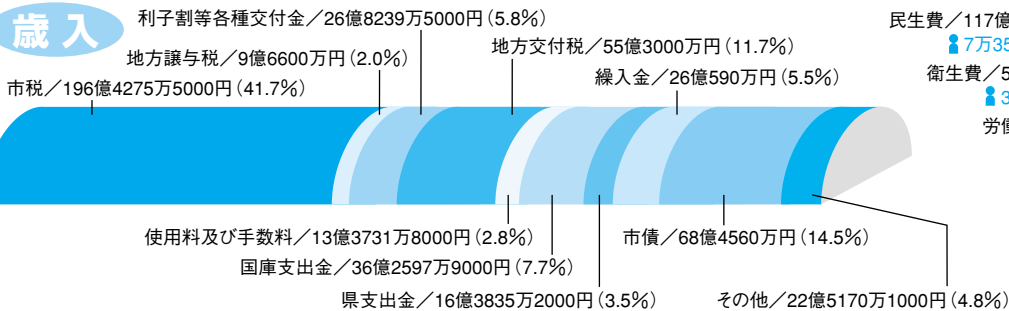


※ ( ) 内は総額に占める割合

■ = 一人当り額

(人口は、平成15年12月末人口 16万182人)

### 歳入





特別会計

国民健康保険事業  
特別会計

収納率向上への取り組み示せ

**委員** 平成16年度も、収納率向上特別対策事業の経費が計上されているが、収納率向上に向けた取り組みについて伺いたい。

**保険税収納課長** 収納率向上に向け

ては、日曜徴収や夜間電話催告などをさらに充実するとともに、滞納者と接触し話し合うことを重点におき、資格証明書や短期被保険者証の有効活用を図りながら対応していきたい。  
**反対意見** 国保税の引き上げを盛り込んだ予算案であり、賛成できない。  
**賛成意見** 事業の一層の充実に努められるよう要望し、本予算案に賛成する。

駐車場事業  
特別会計

「市営駐車場」今後の経営方針は

**委員** 駐車場使用料が対前年度1800万円減で計上され、基金を取り崩すことによって対応しようとしているが、今後の経営方針について伺いたい。

**土木部長** 地方自治法の改正により、平成15年9月から施行されている「指定管理者制度」を活用することにより、管理代行の手法を取り入れ、顧客ニーズに対応していきたい。  
**反対意見** 平成16年度も、ジョイン川西駐車場が事業経営を圧迫しており、本予算案には賛成できない。  
**賛成意見** さらに創意工夫を凝らした経営に努められるよう要望し、本予算案に賛成する。

老人保健事業  
特別会計

加入者の自己負担割合は

**委員** 平成16年度では、本事業加入者1万6995人に係る総医療費のうち、医師等に支払う医療給付費分などの費用116億8700万円を差し引いた、加入者1人当たりの自己負担割合について伺いたい。

**保険年金室長** 本予算案を編成するに際し、加入者1人当たりの自己負担比率は、約9.6%と試算している。

交通災害共済事業  
特別会計

共済事業廃止の考えないか

**委員** 共済事業を取り巻く環境は、一段と厳しさを増してきているが、廃止を前提に検討する考えはないか。  
**土木部長** 現在の制度では、多様化する時代のニーズに適応しにくくなっており、特に若年層の加入率の低下が著しく、制度を安定運営するための加入者数を確保することが困難な状況になっている。  
今後、廃止も念頭におきながら事業のあり方を検討していきたい。

住宅街区整備用地  
先行取得事業特別会計

土壌汚染調査の結果聞く

**委員** 平成16年度、都市開発資金で1.9ヘクタールの整備用地が購入されようとしているが、この用地に対する土壌汚染調査について伺いたい。  
**中央北地区整備室長** 土壌汚染調査については、平成11年度に中央北地

区住宅街区整備準備組合が一部暫定的に調査を実施されており、その結果、汚染の箇所はほとんど無いと聞いている。  
**反対意見** 十分な検討もされないまま整備用地の先行取得が進められ、資金の流れも見えにくい構図となっていることから、本予算案には賛成できない。

介護保険事業  
特別会計

介護認定審査会の体制問う

**委員** 国の指導では、平成16年4月から、介護認定審査会の構成人員については、3人以上体制でもよいことになったが、本市の現在の5人体制をどのようにする考えか。  
**認定サービス担当主幹** 3人体制にした場合、主治医の意見書を重視する審査に支障を来す恐れがあることから、今後も現在の体制を維持したい。  
**賛成意見** 本制度が市民の立場に立った制度となるよう、国等に強く働きかけられることを要望し、本予算案に賛成する。

農業共済事業  
特別会計

国庫負担金の減額理由は

**委員** 平成16年度、水稻交付金における国庫負担金が前年度と比べ、11万6795円減額となっているが、減額理由について伺いたい。  
**農林・労政課長** 平成16年度における引き受け戸数を、前年度に比べ3戸減の335戸と見込んだことが主な要因である。

下水道事業  
特別会計

「火打前処理場」予算計上の考え方は

**委員** 平成16年度で閉鎖予定とされている火打前処理場の予算計上の考え方について伺いたい。  
**下水道室長** 処理場の稼働経費については、平成16年度末をもって処理場を閉鎖することを視野に入れ計上しており、修繕費などについては、



火打前処理場

前年度と比較して大幅に減額している。  
**反対意見** 下水道使用料金が大幅に値上げされ、皮革工場汚水に係る使用料は引き続き免除されようとしていることなどから、本予算案には賛成できない。

公営企業会計

水道事業会計

太陽光発電装置  
設置の効果は

**委員** 平成16年度では、通水50周年事業の一環として、久代浄水場に太陽光発電装置が設置されようとしているが、当該装置について伺いたい。  
**浄水課長** 太陽光発電装置については、設置費用の約半分を新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）に負担していただけることとなって

いる。  
その導入効果として、浄水場における使用電力を年間約20万円削減できるほか、地球温暖化の抑制にも貢献できると考えている。  
**反対意見** 生活に欠かせない水に消費税が転嫁されており、これを削除する修正案を提出し、本予算案に反対する。  
**賛成意見** 安全な水の確保に向けて日々努力されていることを評価し、本予算案に賛成する。

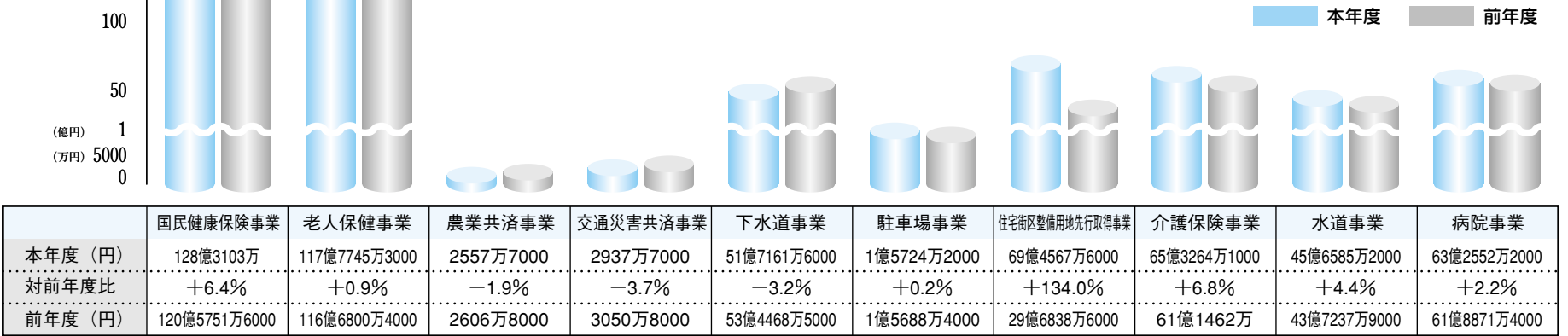
病院事業会計

高額医療機器の購入  
基本的な考え方問う

**委員** 多目的デジタルX線透視撮影装置などの医療機器を購入するため1億円が計上されているが、病院経営が厳しい中で、高額の医療機器を購入されようとする考え方について伺いたい。  
**病院事業管理者** 現在の機器は、平成7年に購入し9年経過しており、

今回、最新機器を整備しようとするものである。  
購入しようとする医療機器は、採算面ではそれほど収益が見込めるものではないが、こうした医療機器を導入することは、高度医療・先進医療を提供する中核医療機関として必須であると考えている。  
**反対意見** 市民にとって必要不可欠な医療分野に、5%の消費税が転嫁されており、これを削除する修正案を提出し、本予算案には反対する。

特別会計・公営企業会計予算 対前年度当初予算比較





# 常任委員会報告

## 職員定数条例・火災予防条例の一部改正を審議 総務常任委員会

■川西市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、平成16年度から「新医師臨床研修制度」が実施されることに伴い、市立川西病院の医療提供体制を確立するため、あらかじめ医師5名を採用することとし、病院企業の職員定数を改正しようとするものである。

**問** 正規医師を5名増員しようとする必要性等について伺いたい。

**答** これまで、臨床研修医は、内科などの専門医療の研修を受けたのち市民病院等へ派遣されていたことから、約半年で戦力となっていた。

しかし、新医師臨床研修制度による研修医については、2年間、病院等で初期医療の研修に専念するため、即戦力とはならないほか、臨床研修医師の採用方法が公募方式となることから、医師の確保が不安定となる可能性もある。

こうしたことから、平成17年度以降の医療供給体制を確立するため、臨床研修医の枠であった5名分を正規職員の専門医として採用しようとするものである。

■川西市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、近年の喫煙率の低下など

## 一般会計（教育費）補正を可決 IT教育指導委託料など 文教公企常任委員会

■平成15年度川西市一般会計補正予算（第7回）〈分割付託〉

**問** 今回の補正では、IT教育指導委託料として810万4000円が減額されようとしているが、減額理由を伺いたい。

**答** この委託料は、小・中・養護学校それぞれに、情報教育の補助員を週2日派遣するため、2100万円を計上していたものである。

今回の減額は、業者7社による見積もり合わせを行った結果、人件費の部分が当初見込みを下回ったことが大きな要因である。



を考慮し、喫煙所設置等の規制を緩和しようとするもので、総合体育館のような施設では配置とされていた喫煙所を、禁煙として廃止するか、継続して設置するかについて選択可能にするとともに、各階に喫煙所が必置とされていた劇場等では、特定の階を禁煙とし、その階への喫煙所の設置を不要とするなど、条例の一部を改正しようとするものである。

**問** 防火対象物を全館禁煙にするか、あるいは、一定の階だけを禁煙にするかについては、誰が判断するのか。

**答** この条例は、みつなかホールや文化会館などのような「消防長または消防署長が指定する場所を有する防火対象物」に適用される。

これまで喫煙所を設けなければならなかった建物を、全館禁煙にするか、一定の階を禁煙にするかの選択にいては、その防火対象物の管理権限者が行うこととなる。

■平成15年度川西市水道事業会計補正予算（第2回）

**問** 勸奨退職1名、死亡退職1名の合計2名の退職に伴い、退職手当組合への特別負担金が増加されようとしているが、この負担金の内容を伺いたい。

**答** 勸奨退職や死亡退職は、自己都合による退職よりも退職金の支給率が高くなっている。

このため、兵庫県市町村職員退職手当組合理約第16条の規定に基づき、市が差額分を負担しようとするものである。

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会5件、文教公企委員会3件、厚生経済委員会8件、建設委員会4件、四つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計21件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

## 地区計画区域内 建築物制限条例の一部改正を審議 一般会計（土木費）補正予算も 建設常任委員会

■川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、南野坂地区の地区計画区域内の適正な都市機能と健全な都市環境を確保するため、都市計画法に基づき、地区整備計画区域内の建築物の敷地、構造及び用途の制限を新たに条例に規定しようとするものである。

**問** 当該地区計画地区の現況について伺いたい。

**答** この地区は、阪神・淡路大震災の後に、南野坂仮設住宅が建設された地域であり、現在は更地となっている。

■平成15年度川西市一般会計補正予算（第7回）〈分割付託〉

## 国民健康保険税条例の一部改正で論議 「医療費給付費分」所得割の税率など変更 厚生経済常任委員会

■川西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、国民健康保険事業の健全化を図るため、医療給付費分国民健康保険税の所得割の税率などを変更しようとするものである。

**問** 今回、医療費給付費分における所得割の税率が100分の610から100分の700に変更されようとしているが、その税率変更と、一般被保険者分の医療給付費に対する低所得者軽減措置との関連性について伺いたい。

**答** 現在、国民保険税における低所得者減税については、7割、5割、2割の3段階で実施している。

この軽減措置については、一般被保険者の応能割合と応益割合相当分を45%から55%の間に措置しなければ軽減が実施できず、国からの補助も受けられないこととなっている。

このことから、平成16年度では、所得割相当分の底上げを図り、応益割合を55.12%から52.97%にしようとするものである。

◇ ◇ ◇  
**反対意見** 国保税全体の医療費給付費分で4.83%、介護納付金分で10.76%、それぞれ税率が引き上げ

**問** 特定有料賃貸住宅において、空き家戸数が増加したことに伴い、補助金が減額されようとしているが、空き家が増えた要因を伺いたい。

**答** 特定優良賃貸住宅の家賃は、入居時に安く、段階別上昇する傾斜型であり、下降傾向にある現在の民間家賃と比較すると幾分高いものとなっている。

さらに、分譲マンションの価格も下落傾向にあり、当該住宅の入居者の多くが中堅所得者であることから、月々の家賃相当分で住宅ローンの返済が可能となり、分譲マンション等の購入者が増加したことなどが、空き家戸数の増につながったものと考ええる。

## 国民健康保険税条例の一部改正で論議 「医療費給付費分」所得割の税率など変更 厚生経済常任委員会

られようとしていることなどから、本案には賛成できない。

■平成15年度川西市介護保険事業特別会計補正予算（第3回）

**問** 施設介護サービス給付事業に係る関連経費として、5904万円が減額されようとしているが、その理由を伺いたい。

**答** この補正は、施設サービス費が1億5446万3210円の減額となり、在宅サービス費が9542万2588円の増額となったことから、その差額相当分5904万円を減額しようとするものである。

このうち、施設サービス費の減額については、市内の介護施設の一つが、介護療養型から医療療養型に変更され、介護保険事業者としての指定を辞退されたことが大きな要因である。



### 審議案件

■全員賛成■

〈条例の一部改正〉

- 川西市職員定数条例（総務）
- 特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例（同）
- 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（同）
- 川西市火災予防条例（同）
- 川西市教育委員会教育長の給与等に関する条例（文教公企）
- 川西市農業共済条例（厚生経済）
- 川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（建設）
- 平成15年度川西市一般会計第7回補正（各委分割付託）
- 平成15年度川西市国民健康保険事業特別会計

- 第5回補正（厚生経済）
- 平成15年度川西市老人保健事業特別会計第3回補正（同）
- 平成15年度川西市農業共済事業特別会計第2回補正（同）
- 平成15年度川西市下水道事業特別会計第3回補正（建設）
- 平成15年度川西市駐車場事業特別会計第1回補正（同）
- 平成15年度川西市介護保険事業特別会計第3回補正（厚生経済）
- 平成15年度川西市水道事業会計第2回補正（文教公企）
- 平成15年度川西市病院事業会計第3回補正（同）
- 平成16年度川西市老人保健事業特別会計予算（特別・公企会計予算特別委）
- 平成16年度川西市農業共済事業特別会計予算（同）
- 平成16年度川西市交通災害共済事業特別会計予算（同）

- 平成16年度川西市介護保険事業特別会計予算（同）
- その他
- 固定資産評価審査委員会委員の選任
- 監査委員の選任＝2件
- 兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び兵庫県市町村職員退職手当組合理約の変更（総務）
- 川西市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価を定めること（厚生経済）
- 農作物（水稻）共済特別積立金の取崩し（同）
- 市道路線の認定（建設）
- 賛成多数■
- 川西市国民健康保険税条例（厚生経済）
- 平成16年度川西市一般会計予算（一般会計予算特別委）
- 平成16年度川西市国民健康保険事業特別会計予算（特別・公企会計予算特別委）
- 平成16年度川西市下水道事業特別会計予算（同）

- 平成16年度川西市駐車場事業特別会計予算（同）
- 平成16年度川西市住宅街区整備用地先行取得事業特別会計予算（同）
- 平成16年度川西市水道事業会計予算（同）
- 平成16年度川西市病院事業会計予算（同）
- 賛成少数■
- 平成16年度川西市水道事業会計予算修正案（特別・公企会計予算特別委）
- 平成16年度川西市病院事業会計予算修正案（同）
- 【請願】
- 採 択■
- 「容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書」提出を求める請願書
- 不採 択■
- 政府に「イラクへの自衛隊派兵の撤回を求める意見書」の提出を求める請願書（議会運営）
- 2004年の年金改悪に反対し、最低保障年金制度の創設を求める請願書（厚生経済）

【注】（ ）は付託された委員会です。